

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	8,950,463	9,248,597	19,706,283
経常利益又は経常損失 () (千円)	178,627	15,741	557,645
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	89,304	32,573	175,369
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数 (千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額 (千円)	9,432,535	9,368,788	9,588,032
総資産額 (千円)	18,303,366	18,254,444	18,364,495
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	9.27	3.38	18.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	51.5	51.3	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,028,752	1,165,785	2,542,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	798,584	876,207	1,262,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	547,133	357,654	904,845
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,153,611	1,777,055	1,845,132

回次	第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.87	1.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成29年1月～6月）における日本国内の経済環境は、政府による経済施策により企業業績や雇用情勢・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の減速や英国のEU離脱、金融市場の変動や米国の政権移行に伴い、景気の先行きに不透明感が増しております。外食業界では個人消費の伸び悩みや中食の増加など、業態を超えた競争が更に激化しております。

このような環境の下、当社ではマーケティング戦略のテーマを「Back to Basics（原点帰帰）」としてサティワン・ブランドが最も勢いに乗っていた2000年代の原点にもう一度立ち戻り、フレーバーやキャンペーン、ターゲットなどを見直し、更に進化させてまいりました。

また、既存店舗の売上向上も最重要課題とし、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信する「デジタル・サイネージ」の導入を中心とした店舗の改装や、市場環境の変化に対応したスクラップアンドビルドにも積極的に取り組んでおります。

当第2四半期の営業施策としては、毎月「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを発売するとともに、アイスクリームケーキ4品をリニューアルし商品ラインナップを強化いたしました。また、ゴールデンウィークは「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」、6月には「チャレンジ・ザ・トリプル」キャンペーンを実施しTVCMで告知したほか、オケージョンに合わせた「ワンダフルイースター」キャンペーンや人気商品「トリプルポップ」のプロモーションなどを実施すると同時に、情報発信力の強い女子中高生に対するSNSでの告知を強化して情報を拡散し、ヘビーユーザーや新しい顧客の来店促進を図りました。

また店舗施策として、改装を61店実施した一方、戦略的な閉鎖を先行した結果、当第2四半期末店舗数は1,171店舗と前年同期末に比べ3店舗減少となりました。

以上の取り組みとともに、昨年この時期にはなかったソフトバンク社のキャンペーン「SUPER! FRIDAY」とのコラボレーション（4月）やデイリーヤマザキとのコラボ商品販売の効果により、当第2四半期累計期間の売上高は92億48百万円（前年同期比103.3%）と前年同期を上回ることができました。

また売上原価は、原材料費の低減効果により46億33百万円の原価率50.1%（前年同期原価率51.6%）となり、売上総利益も改善いたしました。

しかし販売費及び一般管理費を全て吸収するまでには至らず営業損失は39百万円となりましたが、前年同期の営業損失2億円に比べ損失を削減することができました。

以下、経常損失15百万円（前年同期は経常損失1億78百万円）、四半期純損失32百万円（前年同期は四半期純損失89百万円）と前年に比べ損失額は減少いたしました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、固定資産が1億73百万円増加した一方で、流動資産は2億83百万円減少し、前事業年度末に比べ1億10百万円減少の182億54百万円となりました。これは繁忙期に向けた在庫の増加がありましたが、売掛金の回収による減少がこれを上回ったことによるものです。

負債は前事業年度末に比べ1億9百万円増加の88億85百万円となりました。これは、主にショッピングセンター内店舗の売上金が当社を經由して加盟店に支払われるための預り金が増加したためです。

純資産は前事業年度末に比べ2億19百万円減少の93億68百万円となりました。これは主に、剰余金の配当額と四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて68百万円減少の17億77百万円となりました。

営業活動から得られた資金は、11億65百万円（前年同期は20億28百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の減少額が8億円、減価償却費が6億35百万円、たな卸資産の増加額が5億65百万円、預り金の増加額が4億3百万円あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は8億76百万円（前年同期は7億98百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億90百万円、敷金及び保証金の差入による支出が3億8百万円、長期前払費用の取得による支出が1億41百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は3億57百万円（前年同期は5億47百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1億64百万円、配当金の支払いが1億92百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンズ・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		9,644,554		735,286		241,079

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	英国ロンドン クランウッドストリート5 - 7 フィンズゲート (東京都千代田区 丸の内1-3-2)	4,174	43.27
株式会社不二家	東京都文京区大塚2-15-6	4,174	43.27
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-4-9	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5-1-16	24	0.25
浦山 詔雄	東京都北区	18	0.18
名古屋 早苗	東京都新宿区	17	0.17
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3-2-1	13	0.13
アルファフーズ株式会社	宮城県宮城郡七ヶ浜町花淵浜鹿野5-1	11	0.11
青野 和雄	千葉県船橋市	10	0.10
松山 和夫	神奈川県横浜市中区	10	0.10
計	-	8,477	87.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,600	96,346	
単元未満株式	普通株式 1,454		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,346	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,132	1,777,055
売掛金	3,395,899	2,595,157
製品	856,931	1,317,513
原材料	460,429	642,338
貯蔵品	327,261	250,542
前渡金	59,488	43,709
前払費用	210,205	247,365
繰延税金資産	125,898	146,389
未収入金	143,022	82,417
その他	63,663	102,308
貸倒引当金	101	69
流動資産合計	7,487,831	7,204,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,858,993	3,931,273
減価償却累計額	1,463,793	1,546,568
建物(純額)	2,395,199	2,384,704
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	176,732	186,243
構築物(純額)	260,967	251,457
機械及び装置	3,753,467	3,819,085
減価償却累計額	2,103,381	2,212,975
機械及び装置(純額)	1,650,086	1,606,110
賃貸店舗用設備	3,809,034	3,842,683
減価償却累計額	2,059,414	2,125,562
賃貸店舗用設備(純額)	1,749,619	1,717,121
直営店舗用設備	285,405	283,904
減価償却累計額	147,995	152,042
直営店舗用設備(純額)	137,409	131,861
車両運搬具	75,693	77,178
減価償却累計額	56,147	56,019
車両運搬具(純額)	19,546	21,159
工具、器具及び備品	868,476	791,097
減価償却累計額	693,803	627,533
工具、器具及び備品(純額)	174,672	163,564
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	67,013	64,532
有形固定資産合計	7,149,878	7,035,875
無形固定資産		
ソフトウェア	179,781	211,477
ソフトウェア仮勘定	98,504	83,464
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	295,351	312,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,388	62,313
長期貸付金	501	19
従業員に対する長期貸付金	5,072	4,569
破産更生債権等	188,640	180,800
長期前払費用	435,598	453,428
繰延税金資産	18,371	16,352
敷金及び保証金	2,753,405	3,005,667
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	44,227	41,003
投資その他の資産合計	3,431,435	3,701,833
固定資産合計	10,876,664	11,049,716
資産合計	18,364,495	18,254,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,930	701,736
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	329,960	329,960
未払金	1,633,399	1,837,407
未払費用	35,909	36,602
未払法人税等	294,606	-
未払消費税等	211,664	-
前受金	1,509,688	1,444,345
預り金	138,623	541,771
資産除去債務	-	39,802
賞与引当金	41,268	37,519
役員賞与引当金	2,000	-
ギフト券回収損失引当金	128,914	119,611
店舗閉鎖損失引当金	-	24,516
その他	38,747	2,528
流動負債合計	5,825,713	6,115,803
固定負債		
長期借入金	1,450,962	1,285,982
退職給付引当金	155,948	160,608
役員退職慰労引当金	55,100	62,532
資産除去債務	66,286	47,557
長期預り保証金	1,222,452	1,213,172
固定負債合計	2,950,749	2,769,853
負債合計	8,776,463	8,885,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,822	46,822
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,262,948	4,037,654
利益剰余金合計	8,618,447	8,393,153
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	9,577,918	9,352,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,113	14,687
繰延ヘッジ損益	-	1,475
評価・換算差額等合計	10,113	16,163
純資産合計	9,588,032	9,368,788
負債純資産合計	18,364,495	18,254,444

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,950,463	9,248,597
売上原価	4,619,161	4,633,097
売上総利益	4,331,302	4,615,500
販売費及び一般管理費	¹ 4,532,182	¹ 4,654,534
営業損失()	200,880	39,033
営業外収益		
受取利息	398	521
店舗用什器売却益	20,259	13,636
受取ロイヤリティー	11,075	15,688
受取補償金	6,248	-
その他	3,950	8,618
営業外収益合計	41,932	38,465
営業外費用		
支払利息	9,022	8,300
店舗設備除去損	10,349	6,428
その他	307	443
営業外費用合計	19,679	15,172
経常損失()	178,627	15,741
特別損失		
固定資産廃棄損	74,896	24,641
店舗閉鎖損失	-	24,516
災害損失	15,399	-
特別損失合計	90,295	49,158
税引前四半期純損失()	268,923	64,899
法人税等	179,618	32,326
四半期純損失()	89,304	32,573

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	268,923	64,899
減価償却費	633,834	635,561
受取ロイヤリティー	11,075	15,688
受取補償金	6,248	-
店舗用什器売却益	20,259	13,636
店舗設備除去損	10,349	6,428
固定資産廃棄損	74,896	24,641
店舗閉鎖損失	-	24,516
災害損失	15,399	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	924	3,256
賞与引当金の増減額(は減少)	10,089	3,749
ギフト券回収損失引当金の増減額(は減少)	8,543	9,303
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,056	4,660
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	336	7,432
受取利息	398	521
支払利息	9,022	8,300
売上債権の増減額(は増加)	799,708	800,741
破産更生債権等の増減額(は増加)	46,237	7,839
たな卸資産の増減額(は増加)	201,690	565,857
仕入債務の増減額(は減少)	120,757	240,806
前渡金の増減額(は増加)	41,606	15,779
前払費用の増減額(は増加)	43,872	37,159
未払金の増減額(は減少)	542,908	254,762
前受金の増減額(は減少)	70,397	65,342
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,000
預り金の増減額(は減少)	451,933	403,147
未払消費税等の増減額(は減少)	33,067	211,664
その他	24,641	6,506
小計	1,961,715	1,448,043
利息及び配当金の受取額	22	299
利息の支払額	9,404	8,313
災害損失の支払額	10,000	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	86,419	274,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028,752	1,165,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,296	1,332
有形固定資産の取得による支出	497,831	390,062
無形固定資産の取得による支出	24,520	76,385
長期前払費用の取得による支出	102,845	141,522
敷金及び保証金の差入による支出	197,473	308,697
敷金及び保証金の回収による収入	30,509	45,986
預り保証金の受入による収入	21,444	14,540
預り保証金の返還による支出	27,047	19,215
その他	476	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	798,584	876,207

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	2,500,000	2,000,000
長期借入れによる収入	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	154,146	164,980
配当金の支払額	192,987	192,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,133	357,654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	683,034	68,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,577	1,845,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,153,611	1,777,055

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
運賃及び保管費	658,678千円	688,030千円
広告宣伝費	1,202,453 "	1,194,064 "
ロイヤリティー	89,009 "	94,246 "
賃借料	229,753 "	213,349 "
給料手当及び賞与	539,130 "	534,325 "
賞与引当金繰入額	26,344 "	26,259 "
退職給付費用	34,990 "	40,744 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,464 "	7,432 "
雑給	103,115 "	80,159 "
販売促進費	459,407 "	485,553 "
店舗対策費	180,825 "	262,988 "
減価償却費	222,711 "	212,709 "
貸倒引当金繰入額	2,692 "	3,256 "

- 2 売上の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	2,153,611千円	1,777,055千円
現金及び現金同等物	2,153,611千円	1,777,055千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月21日 取締役会	普通株式	192,719	20.00	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	192,719	20.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	9円27銭	3円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	89,304	32,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	89,304	32,573
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....192百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...平成29年9月4日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
取 締 役 会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 真 美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。